

2011/07/25

JP モルガン証券チーフエコノミスト

菅野雅明

「基本計画の工程表及びプロジェクトチームの基本的な考え方」に関するコメントと要望

○標記ペーパー（平成 23 年 3 月 31 日）の「基本的な考え方」のなかに具体的に記されている「①新しい統計環境への適合」「②国際比較可能性の向上」「③推計精度のより一層の向上」「④提供データの充実等」はいずれも時宜に適ったテーマである。

○折角の機会なので、このうち、②と④について以下の点につきお願い申し上げたい。

②について

四半期ベース GDP の発表内容について日米比較をお願いしたい。米国で発表されていて日本で発表されていない GDP の内訳項目などがある場合には、何故日本では出来ないのか、お教え願いたい（一部④と重複するところがあると思いますが）。

④について

「提供データの充実」については「政府財政統計」を中心に取り上げられているが、このほかにも充実すべき点がある。具体的には、以下のとおり（ただし、重要度は（1）と（2）の優先順位が高く、（3）は中期的課題）。

- （1） 分配面の拡充：四半期ベースの速報（第 2 次 QE）で家計の可処分所得、貯蓄率の推計結果を発表していただきたい。所得分配の動向は現政権でも最も重要視しているにも拘わらず、現実の統計面では GDP 確報で漸く判明。これではタイムリーな分析、政策対応は困難となる。分配面では、併せて GDP ベースの企業収益（営業余剰）の発表もお願いしたい。法人企業統計をベースに四半期推計は可能ではないか。
- （2） 在庫の形態別内訳：在庫の変動は大きく GDP にもかなりの影響を与えるものの、四半期ベース速報段階では在庫内訳（生産者在庫、流通在庫、原材料在庫）が発表されないため、実際の姿が分かりづらい。QE 段階で在庫の形態別内訳を発表すると同時に、月次ベースの在庫も発表していただくと有難い（次ページ(2)参照）。
- （3） 2つの「I-S バランス」と推計誤差の縮小：国民経済計算には、制度部門別の「純貸出/純借入」が掲載されているが、近年「統計上の不突合」が拡大している（＜名目 GDP 比率＞平成 18 年度：0.8%→同 19 年度：1.3%→同 20 年度：1.8%→同 21 年度：2.1%）。これは、生産面と支出面の推計誤差が拡大していることを意味するが、国全体の資金余剰が 3.2%（平成 21 年度）の時に 2%前後の誤差は大きい。推計誤差縮

小のためには、内閣府だけでなく資金循環を作成する日銀の協力も必要だが、誤差発生の原因と誤差縮小の方策の検討をお願いしたい。

○最後に、長年の課題である四半期ベース GDP の「第 1 次 QE」と「第 2 次 QE」の乖離について以下の点のご検討をお願いしたい。

- (1) 現在の方法を踏襲する限り、乖離の縮小は困難なように見受けられる。GDP 統計メーカーの観点から「どのような 1 次データがあれば第 2 次 QE における設備投資と在庫の修正幅を少なく出来るか」という問題意識で「理想とする第 1 次データ」について内閣府の見解を明らかにしてほしい。
- (2) 現在の方法を踏襲するなら、1 次 QE の際の在庫推計の手がかりとなる在庫データを月次ベースで発表できないか検討していただきたい。例えば、商業販売統計をベースとする流通在庫の月次推計を発表することはいかがでしょうか。

以上